

令和6年度

福岡県総合計画の実施状況

(令和4年度～令和8年度)

●福岡県総合計画に掲げる基本方向

- ・ 世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する (取組事項 1－7)
- ・ 誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる (取組事項 8－26)
- ・ 感染症や災害に負けない強靱な社会をつくる (取組事項 27－29)
- ・ 将来の発展を支える基盤をつくる (取組事項 30)

●福岡県総合計画に掲げる数値目標の進捗状況(152件)

順調に進捗しているもの	90件
努力が必要なもの	60件

※国の統計調査の変更等により、評価できなかったもの(2件)

■SDGs(持続可能な開発目標)とは

SDGsは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030年を期限とする包括的な17の目標とその下に細分化された169のターゲットで構成されています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



1 次代を担う「人財」の育成

●主な取組内容

(1) 学校教育の充実

- 各学校における学力向上に向けた実効性のある検証改善サイクルの構築や学習習慣の定着など、学力向上に向けた取組を推進。
- 子どもが運動やスポーツをする機会の充実、部活動指導員等の配置、健康教育の充実等により、体力向上の取組を推進。
- 道徳性を養う心の教育の充実や実体験を重視した教育の推進、子どもの読書活動の推進等により、豊かな心の育成の取組を推進。
- ICTを活用した授業改善のため、教員をサポートするICT支援員を全県立学校に派遣。

(2) 未来へはばたく青少年の応援

- 遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実を図り、次世代のリーダーとなる青少年を育成。
- アスリート・パラアスリートの発掘・育成や、「世界少年野球福岡大会」の開催のほか、若手芸術家が廃校を拠点に作品を制作する滞在型プログラムを実施。

(3) グローバル社会で活躍する青少年の育成

- 国際的な視野を持ち、世界を舞台に活躍する青少年を育成するため、海外体験プログラム等を推進。
- 学校におけるグローバル化に対応した英語教育の実施により児童生徒の外国語能力を育成。

(4) 産業人材の育成

- 中小企業のデジタル化を担う人材育成とともに、次代の農林水産業を牽引する新規就農者支援や農業大学校におけるリカレント教育を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
同一校区内にある放課後児童クラブと放課後子供教室・アンビシャス広場が連携して体験・交流活動を行っている割合	73.7% (R3年度)	100%	95.7%
中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上を達成した生徒の割合[公立中学校]	46.9% (R1年度)	60.0%	61.1%
新たな成長分野における中核人材の育成人数	1,750人／年	13,000人 (5年間累計)	14,159人 (累計)
観光産業を支える人材の育成人数	950人／年	5,000人 (累計)	3,591人 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
全国学力・学習状況調査における 学力上位層の構成割合が全国平均 を上回る地区数(教育事務所別) 〔公立小学校〕	国語：5地区 算数：2地区 (R3年度)	全地区 (国語：6地区 算数：6地区)	国語：4地区 算数：2地区
全国学力・学習状況調査における 学力上位層の構成割合が全国平均 を上回る地区数(教育事務所別) 〔公立中学校〕	国語：1地区 数学：1地区 (R3年度)	全地区 (国語：6地区 数学：6地区)	国語：1地区 数学：1地区
全国体力・運動能力・運動習慣等 調査における体力中・上位層の割合 が全国の割合を上回る区分数 (教育事務所、小中学校、男女別) 〔公立小中学校〕	18区分 (R1年度)	全区分 (24区分)	14区分
国民スポーツ大会における男女 総合成績順位	11位 (R1年度)	8位	13位
高等学校卒業段階でCEFR A2 レベル相当(英検準2級程度)以上を 達成した生徒の割合[県立高等学校]	48.5% (R1年度)	60.0%	52.6%
【今後必要な取組】 ○ 「全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数」(教育事務所別) 〔公立小学校〕 「日常的・組織的な『授業改善』による学力向上」を進めるため、「授業づくり」への支援、「人材育成」への支援、「マネジメント」への支援の3つの視点から市町村(学校組合)教育委員会及び学校への支援を行う。 ○ 「全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数」(教育事務所別) 〔公立中学校〕 令和3年度から横ばいとなっている。授業チェックリストや授業アンケートを活用した授業改善の実施、ICTの効果的な活用の推進など前述の3つの視点から市町村(学校組合)教育委員会及び学校への支援を行う。 ○ 「全国体力・運動能力・運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数」 (教育事務所、小中学校、男女別)〔公立小中学校〕 子供の体力向上に対する意識を高めるための「体力アップシート」の配付など、運動を身近に感じ、運動を好きな子供を増やしていくための取組みを行う。 ○ 「国民スポーツ大会における男女総合成績順位」 得点源である競技・種目(陸上競技、バスケットボール等)で継続して上位入賞を目指すとともに、各競技団体の目標順位を8位以内または前回大会を上回る順位に設定の上、各競技団体が実施する強化事業のサポートを行う。 ○ 「高等学校卒業段階でCEFR A2レベル相当(英検準2級程度)以上を達成した生徒の割合」 [県立高等学校] ALT、ALTスペシャリスト、ネイティブ英語教員のより効果的な活用を検討し、公開授業の実施により、最新の情報や指導方法を多くの教員で共有する。 また、英語教員等を対象とした研修会において、AIを活用した4技能の指導等について好事例を共有するとともに、外部有識者による指導助言を受け、授業改善をさらに促す。			

2 世界から選ばれる福岡県の実現

●主な取組内容

(1)国内外からの戦略的企業誘致

- 地域のポテンシャルを最大限に活かし、国内外から戦略的な企業誘致を推進するとともに、県と市町村が連携して受け皿となる産業団地の整備を促進。
- 首都圏等からの政府関係機関や企業本社機能の誘致に取り組み、国内外からの投資を促進。
- 環境を軸とした産業の集積と国際競争力の強化を図る「グリーンアジア国際戦略総合特区」を推進。
- 新たな投資を呼び込むため、九州大学の知見と技術を活かしたプロジェクトを発信。
- 国内外でのプロモーションや資産運用業・FinTech※企業等の招聘により、国際金融機能の誘致を推進。

(2)企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進

- 「福岡アジアビジネスセンター」で中小企業の海外展開をワンストップで支援。
- 海外の量販店やレストランにおいて販売促進フェアを開催し、県産農林水産物の輸出を拡大。
- 誘客先にあわせたSNSなどを活用したデジタルプロモーションによる戦略的インバウンド誘客を推進。

※ 金融(Finance)と技術(Technology)を組み合わせた造語で、金融サービスと情報技術を結びつけた様々な革新的な動きを指す。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
企業立地件数	54件／年	300件 (5年間累計)	186件 (累計)
県及び市町村による産業用地の 整備着手面積	—	100ha (5年間累計)	84.4ha (累計)
中小企業の海外展開成約件数	30件／年	165件 (5年間累計)	105件 (累計)
福岡空港の新規国際路線誘致数	—	4路線 (累計)	4路線 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
特区制度を活用して設備投資を行った企業数	164社 (累計)	300社 (累計)	210社 (累計)
【今後必要な取組】 ○ 「特区制度を活用して設備投資を行った企業数」 原材料の高騰等の世界情勢の影響により企業の設備投資が低迷する中、県内企業や商工関係団体等に対する幅広い制度周知の結果、当初値から46社増。今後も随時、企業の設備投資情報を収集するほか、特区制度説明会や個別相談会により、県内企業に対する制度周知及び案件の発掘を図る。			

3 ワンヘルスの推進

●主な取組内容

(1)ワンヘルス※の推進

- 愛玩動物を対象に人獣共通感染症の病原体保有状況を調査。
- 重症熱性血小板減少症候群(SFTS)の野生動物の感染状況を把握するための調査を実施。
- 愛玩動物や河川水の薬剤耐性菌の動向を把握するための調査を実施。
- 動物の愛護や適正飼育の普及啓発のため、動物愛護フェスティバルやペットスケッチコンクールを実施。
- 「ワンヘルスの森 四王寺」を整備するとともに、ワンヘルスガイドを派遣し、森林浴の体験ツアーを実施。
- ワンヘルスの考え方に基づいた活動を行う旨宣言した県内事業者をワンヘルス宣言事業者として登録。
- ワンヘルスの理念に沿って生産された農林水産物を認証する「福岡県ワンヘルス認証制度」を実施。
- 児童生徒がワンヘルスについて理解できるようにリーフレットを各学校に配布。
- 「ワンヘルスセンター」の中核施設として保健環境研究所を整備するため実施設計を完了。
また、動物の保健衛生を一元的に扱う動物保健衛生所の設置に向け、実施設計を完了。

※ 人と動物の健康と環境の健全性をひとつと捉え、一体的に守る考え方

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
ワンヘルス宣言事業者登録数	—	13,500件 (5年間累計)	11,720件 (累計)

4 移住定住の促進

●主な取組内容

(1) 移住定住の促進

- 地域おこし協力隊員※を対象とした起業準備セミナーを開催し、定住を促進。
- 県内外の若者を対象に、ウェブを活用した合同会社説明会やインターンシップを実施するとともに県外大学との連携によりUIターンを促進。
- 県内でワーケーションやテレワーク移住体験を実施する企業の取組を支援。
- 移住希望者に、就業・居住・交流が一体となった体験プログラムを提供し、移住を促進。
- 移住を検討する上での疑問や不安を解消するため、移住希望者が実際に本県へ移住した方を囲み、双方向のフリートークを実施する移住サロンを開催。
- 「ふくおかファンクラブ」会員に対する観光やイベント等の情報発信により、関係人口の創出・拡大を推進。

※ H21年度に総務省が始めた、都市地域から過疎地域等に住民票を異動し、地域おこし支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組のこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
県外からの移住世帯数	876世帯／年	5,000世帯 (5年間累計)	2,861世帯 (累計)
ふくおかファンクラブ会員数	2,270人 (累計)	22,000人 (累計)	18,065人 (累計)

5 デジタル社会の実現

●主な取組内容

(1) 地域社会と行政のデジタル化

- 介護業務の負担軽減と業務効率化のため、介護ロボットや介護業務支援ソフトの導入を支援。
- 交通事故総合システムによる事故分析を対策に活用するとともに、関係機関へ情報を発信。

(2) 産業のデジタル化

- 「中小企業生産性向上支援センター」において、中小企業に対しDXによる生産性向上を支援。
- 農業DXを推進するため、データ駆動型農業の実証や農業DXフォーラムを開催。
- 「九州DX推進コンソーシアム」において、「中核人材」と「支援人材」を育成し、中小企業のDX導入を支援。
- 農業大学校において、先端技術の習得のため、DXハウス※1、スマートグラス※2、ドローンなどの機材を活用した教育を実施。

※ 1 ハウス内部の温度、湿度等の環境データを分析し、収量増大につなげる栽培施設のこと。

※ 2 カメラ、マイク、スピーカー、ディスプレイなどの機能を備えた眼鏡型の情報端末のこと。遠隔での作業指示などにより、農業生産ノウハウの習得を支援。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
国が示すオンライン化を推進すべき 手続のオンライン化達成率	25.8%	100% (R7年度)	70.1% (R5年度)
中小企業におけるDXの実践割合	9% (参考値: 全国)	40%	24.5%

SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs	SDGs
1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	13	14	15	16	17		

6 グリーン社会の実現

●主な取組内容

(1) 脱炭素化の推進と産業の育成

- 家庭において省エネ・省資源に取り組むエコファミリー※₁の登録拡大により、省エネルギー型ライフスタイルへの転換を推進。
- 「住まいの健康診断」による中古住宅市場の活性化や省エネ改修に対する支援を実施。
- 太陽光発電設備等の共同購入とJ-クレジット制度※₂を活用して、地球温暖化対策を促進。
- エネルギーの地産地消に取り組む市町村や事業者を支援し、エネルギー関連産業の育成・支援及び再生可能エネルギーの導入を促進。
- 洋上風力発電の促進区域の早期指定に向け、関係者との協議を実施。
- FCTトラック※₃の普及を支援し、水素エネルギー利活用を推進。
- 激甚化、頻発化する自然災害に備え、河道の拡幅・掘削などの治水対策を実施。

※ 1 電気やガス、水道使用量の削減など、省エネルギー・省資源に取り組む家庭を募集・登録する本県の取組。

※ 2 省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。

※ 3 燃料電池(Fuel Cell)で発電した電気で動くトラックのこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
温室効果ガスの総排出量の削減率	22.9% (H30年度)	38.3%	25.3% * (R4年度)

* 前年度の31.5%から低下。玄海原子力発電所の定期点検期間の延長により稼働率が低下した一時的な影響であり、令和5年度には削減率の上昇が見込まれる。

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
再生可能エネルギー発電設備 導入容量	269万kW	405万kW	328万kW (R5年度)

【今後必要な取組】

- 「再生可能エネルギー発電設備導入容量」
再生可能エネルギー普及拡大に向けた各種施策に取り組んだ結果、再生可能エネルギー固定価格買取制度による認定を受けた県内の発電設備の導入容量は、令和5年度末時点で全国9位であり、他県と比較して再生可能エネルギー発電設備の導入が進んでいる。
独自に開発した「再生可能エネルギー導入支援システム」の公開や、再エネ導入の助言を行うアドバイザーの派遣、エネルギー対策特別融資制度などの取組に加え、令和6年度からは太陽光発電設備の共同購入事業にも取り組んでいるが、全国的に太陽光発電の設置に適した土地が減少しているため、近年の太陽光発電の導入容量の伸びは緩やかになっており、本県も同様の傾向にある。
この状況を打開するため、令和7年度からはペロブスカイト太陽電池の普及推進にも取り組み、再生可能エネルギー発電設備導入容量の更なる拡大を目指す。

7 成長産業の創出

●主な取組内容

(1)新たな成長産業の創出

- グリーンデバイス開發生産拠点、北部九州自動車産業グリーン先進拠点、水素グリーン成長戦略等を推進。
- バイオ・メディカル産業、宇宙ビジネス、IT産業などの先端技術産業を振興。
- 風力発電産業や航空機産業の集積及び企業の参入を支援。

(2)創業・ベンチャーの支援

- ビジネスプランコンテストを実施し、地域の特徴や強みを生かした創業支援の取組を促進。
- フクオカベンチャーマーケット※による有望ベンチャーの販路拡大・資金調達を支援。

※ 中小・ベンチャー企業とビジネスパートナーをつなぐビジネスマッチングの場。登壇企業は、専門コーディネーターによるビジネスプランのブラッシュアップや商談支援を受け、販路拡大・資金調達を目指す。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
成長産業分野への新規参画企業数	89社／年	500社 (5年間累計)	482社 (累計)
県の支援により新たな成長産業分野における新商品、新サービスの開発件数	34件／年	200件 (5年間累計)	121件
新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9社・団体／年	75社・団体 (5年間累計)	48社・団体 (累計)
1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12件／年	80社 (5年間累計)	67社 (累計)

8 中小企業の振興

●主な取組内容

(1) 経営基盤の強化

- 「中小企業生産性向上支援センター」において、中小企業に対しDXによる生産性向上を支援。
- 「九州DX推進コンソーシアム」において、「中核人材」と「支援人材」を育成し、中小企業のDX導入を支援。
- ウェブ物産展や首都圏での物産展開催により、本県の加工食品や工芸品、農林水産物等の販路開拓を支援。

(2) 新たな事業展開の促進

- 商工会、商工会議所の経営指導員により中小企業の経営計画の策定を支援。
- 技術の高度化、特許等の取得・活用、新商品・サービス開発、海外展開の促進等中小企業の新たな事業展開を促進。

(3) 小規模企業者の事業の持続的な発展

- 経営指導員による巡回指導により、生産性の向上、販路開拓など、小規模企業者の持続的発展を支援。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
県の支援により生産性が向上した 中小企業・小規模企業者数	34社／年	500社 (5年間累計)	256社 (累計)
重点支援企業のうち売上または 経常利益が向上した企業の数	263社	300社	312社
経営革新計画策定企業のうち 売上または経常利益が向上した 企業の数	207社／年	1,000社 (5年間累計)	802社 (累計)
工業技術センターの企業への技術 移転件数	22件／年	120件 (5年間累計)	115件 (累計)
県の支援により生産性が向上した 小規模企業者数	15社／年	150社 (5年間累計)	130社 (累計)
重点支援企業である小規模企業者 のうち売上または経常利益が向上 した企業の数	223社	250社	278社

9 農林水産業の振興

●主な取組内容

(1) マーケットイン※の視点での生産力の強化

- 民間企業と連携し、「あまおう」の収穫ロボットや出荷調製ロボットの実用化に向けた現地試験を実施。
- 農作業の省力化や収量・品質の向上を図るため、AIやIoTといった先端技術を活用したスマート農業機械の導入を支援し、農業DXを推進。

(2) 「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進

- 海外の量販店やレストランにおいて販売促進フェアを開催し、県産農林水産物の輸出を拡大。
- 大豆新品種「ふくよかまる」の普及や利用拡大を図るため、安定生産に向けた技術支援を行うとともに、ロゴマークを活用し、販促PRを実施。
- バイヤーの産地視察による生産者へのフィードバックの実施。
- 県産農林水産物と日本酒等の加工品を「福岡の食」として一体的に売り込み、「福岡フェア」による販売・消費拡大を推進。

(3) 農林水産業の次代を担う人材の育成

- 農業大学校におけるリカレント教育により先端技術に対応できる人材を育成。
- 新規就業者の確保や、担い手の経営力強化、女性農林漁業者の能力発揮と社会参画を促進。

(4) 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進

- ワンヘルス認証農林水産物を通じ、県民のワンヘルスへの理解を促進。
- 「ワンヘルスの森 四王寺」を整備するとともに、ワンヘルスガイドを派遣し、森林浴の体験ツアーを実施。
- 動物の保健衛生を一元的に扱う「動物保健衛生所」の設置に向けた実施設計を完了。

※ 顧客の意見・ニーズを汲み取り、消費者がより必要とするものを基準に商品開発と生産を行うこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
デジタルデータを活用した経営を行う経営体数(農林水産業)	285経営体 (累計)	1,047経営体 (累計)	1,151経営体 (累計)
県産農林水産物の輸出額	38.1億円	72.0億円	61.8億円
福岡フェア等における県産食材の取扱高	287百万円	400百万円	525百万円

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
新規農業法人数	40法人／年	250法人 (5年間累計)	144法人 (累計)
新規就業者数(農林漁業)	500人／年	2,630人 (5年間累計)	1,566人 (累計)
経営参画する女性農業者数	274人 (累計)	420人 (累計)	402人 (累計)
ワンヘルスの実践に取り組む経営 体数(農林漁業)	—	12,000経営体 (5年間累計)	11,543経営体 (累計)

10 地域と調和した観光産業の振興

●主な取組内容

- (1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化
 - 専門アドバイザーの派遣により宿泊観光事業者の生産性・収益性向上を支援。
 - 多言語電話通訳サービスの運営等、外国人観光客の受入環境を整備。
- (2) 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大
 - 広域観光エリアにおいて、歴史・文化・食など地域の魅力を活かした体験プログラムの開発を支援。
 - 九州・山口が一体となったサイクルツーリズム※を推進
- (3) デジタルマーケティングの強化
 - 海外の誘客先にあわせた情報発信や観光サイト等のアクセス解析を踏まえたデジタルプロモーションを推進。
 - 携帯電話基地局情報やSNS情報を活用した本県での滞在・周遊状況の調査を実施。
- (4) マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進
 - 宿泊代や旅行代の一部を助成する「ふくおか平日おトク旅」観光キャンペーンを実施。
 - 福岡・大分デスティネーションキャンペーンの開催にあたり、オープニングイベント等を実施。
- (5) 観光人材の育成、観光組織体制の強化
 - ボランティアガイドや案内所スタッフ等地域の観光人材を育成。

※ 「サイクリング・自転車」と「観光・旅行」を組み合わせたもので、自転車に乗りながら、地域の自然や地元の人々、食事や温泉といったあらゆる観光資源を五感で感じ、楽しむことを目的とした旅行のこと。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
旅行消費単価(日本人)	36,300円 (R2年)	50,800円 (R8年)	56,744円 (R6年)
旅行消費単価(通常入国外国人)	66,000円 (R1年)	85,400円 (R8年)	95,485円 (R6年)
県の観光情報SNSフォロワー数 (海外向け)	197,570人 (累計)	400,000人 (累計)	484,928人 (累計)
県の観光情報SNS記事閲覧数 (国内向け)	217万回	400万回	640万回

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
県の観光情報SNS記事閲覧数 (海外向け)	400万回	3,200万回	4,041万回
述べ宿泊者数(外国人)	426万人泊 (R1年)	572万人泊 (R8年)	739万人泊 (R6年)
リピーター率 ※ 過去3年間に福岡県の訪問回数が 2回以上の県外在住者の割合。	59.5% (R1年度(参考値))	70.0% *	65.6% (R5年)
観光地域づくり法人及び観光地域 づくり候補法人の数	11団体 (累計)	17団体 (累計)	15団体 (累計)

* 令和5年度で当初の目標値(65.0%)を達成しており、目標値を見直し。

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
県の観光情報SNSフォロワー数 (国内向け)	85,008人 (累計)	200,000人 (累計)	115,560人 (累計)
述べ宿泊者数(日本人)	1,616万人泊 (R1年)	1,772万人泊 (R8年)	1,656万人泊 (R6年)
【今後必要な取組】 ○ 「県の観光情報SNSフォロワー数(国内向け)」 ユーザーのニーズやトレンドを踏まえた魅力的な記事の掲載や投稿頻度を見直すとともに、過年度のSNS広告配信結果を踏まえ、ターゲット配信先の絞り込みを行い、新規フォロワーを獲得する。 ○ 「述べ宿泊者数(日本人)」 「ふくおか平日おトク旅」観光キャンペーンの実施等により、コロナ禍前である当初値を上回っている。 観光需要を確実に取り込むため、旅行者の受入環境の充実に取り組むとともに、国内誘客プロモーションに組み込み、宿泊者数の増を目指す。			

11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

●主な取組内容

(1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援

- デジタル、グリーンや新たな成長分野等において、企業のニーズをとらえ、産業政策と一体となった人材育成を推進。
- DX人材の育成を強化するとともに、介護、建設など人材不足分野での就職・雇用を促進。

(2) 求職者(若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人)の状況に応じたきめ細かな就職支援

- 若者を対象に進路選択から就職、定着まで円滑な就職を支援。
- ひとり親などの子育て女性等に対し、オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施。
- 福岡県障がい者テレワークオフィス「こといろ」や「Beyond Office」を通じて、企業のテレワーク導入を支援。

(3) 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり

- 企業の働き方改革を進める「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大を推進。
- 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進する「子育て応援宣言企業」の登録を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用数	—	4,200人 (5年間累計)	3,983人 (累計)
若者就職支援センター就職者の正規雇用率	85.4% (H30～R2平均)	93.0%	93.0%
県内民間企業における障がい者雇用率	2.18%	2.7%	2.43%
福岡障害者職業能力開発校の就職率	72.6%	82.0%	87.7% (R5年度)
子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	16.2%	65.0%	59.1%
働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)の新規登録社数	172社/年	1,500社 (5年間累計)	1,007社 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
若者就職支援センター就職率	79.3% (H30～R2平均)	80.0%	71.2%
ママと女性の就業支援センターによる就職者数	729人／年 (H30～R2平均)	5,000人 (5年間累計)	2,249人 (累計)
高等技術専門校の就職率	87.3%	91.0%	88.2% (R5年度)
民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率	80.9% (R1年度)	81.0%	79.0% (R5年度)
技能検定の受験申請者数	4,805人 (R1年度)	5,300人	4,404人
中高年就職支援センター就職率	55.6% (H30～R2平均)	63.0%	54.6%
民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率	53.7%	60.0%	49.1% (R5年度)

【今後必要な取組】

- 「若者就職支援センター就職率」
 学生は、求人内容と学生側の条件のミスマッチにより、就職できずに卒業する学生が増えた。求人内容と学生側の条件のミスマッチの要因等を分析するとともに、きめ細やかなマッチング支援を実施していく。
 また、概ね39歳までの学生以外の支援が長期化する傾向にあり、単年度の就職率が低い。個別就職相談回数を増やし、伴走支援に努めることで短期での就職を実現できるように支援を行う。併せて、合同会社説明会等に若者就職支援センター相談員を派遣し、新規登録者の獲得を目指す。
- 「ママと女性の就業支援センターによる就職者数」
 積極的な求人開拓により求人件数は増加しており、就職者数も増加傾向にある。引き続き、長期的なキャリアを見据えた就職を支援するためのキャリアプランシートの作成の支援のほか、子育て等で時間的制約のある求職者に対してSNS相談窓口の設置やオンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施して、就職者数の増加を図る。
- 「高等技術専門校の就職率」
 中高年の訓練生が増える中、訓練生の生活圏内に希望する職種や業種の求人が少なく、ミスマッチが生じていると考えられる。
 そのため、各校で実施している合同会社説明会において、生活圏内の企業枠を設け、ミスマッチの解消を図るとともに、未就職者については、県の年代別・対象別就職支援センターへの相談・登録を促し、就職率の向上を目指す。

【今後必要な取組】

- 「民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率」
訓練生の多い一般事務やデジタル分野の就職率が低下し、全体の就職率が減少。就職率の低下要因を分析し、その結果を踏まえ、企業の求人ニーズや訓練生の状況に応じて柔軟に訓練コースを見直し、就職率の向上を目指す。
- 「技能検定の受検申請者数」
令和4年度から国による受検手数料の減額措置の対象年齢の引き下げ等があり、受検申請者数が減少。
今後、受検手数料の見直しを全国知事会を通じて国に要望するとともに、関係機関と連携して検定試験の周知を行い、受検者数の維持、増加を図る。
- 「中高年就職支援センター就職率」
不本意に非正規雇用労働に置かれた就職氷河期世代をはじめとする中高年求職者を対象に、職業体験付きの合同会社説明会を開催し、求職者の当初の希望職種以外にも興味を持ってもらうことで、求職者と求人のミスマッチを防ぎ、早期就職を促進する。
- 「民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率」
入校者数の80%を占める知識・技能習得訓練コースの就職率低下の影響で全体の就職率が低下。
一方で企業実習を伴う訓練コースは、目標値以上の就職率となっており、実習の有無が就職率に影響している。このため、ハローワークや障害者就業・生活支援センターと連携し、実習先となる企業を確保し就職率の向上を図る。

12 健康づくり、安心で質の高い医療の提供

●主な取組内容

(1)健康づくりの推進による健康寿命の延伸

- 健(検)診受診率の向上、食生活の改善、運動習慣の定着を柱とした「ふくおか健康づくり県民運動」を推進。
- 「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用による県民の運動習慣の定着促進、市町村の運動教室等の取組を支援。
- 「TRY！スマソる？」や特定健診受診勧奨等、生活習慣病予防の取組や、企業等が取り組む「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」の登録を促進。

(2)こころの健康づくりの推進

- こころの悩みや病に関する精神保健相談、自殺防止のための電話相談に加え、SNS相談の実施。
- アルコールや薬物等の依存症対策、地域におけるひきこもり対策を推進。

(3)がん、難病対策の推進

- がん検診受診率の向上、がん診療連携拠点病院の整備を推進。
- がん患者の社会参加支援や働く世代のがん患者の就労を支援。
- 難病医療センターでの相談支援、人工呼吸器を使用する難病患者や小児慢性特定疾患児童のレスパイト※を支援。

(4)医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営

- 地域医療構想の推進、救急医療体制の確保、在宅医療やへき地医療対策の推進、医薬品等の安全確保、医療・看護を担う人材確保と資質の向上等、医療提供体制を確保する取組を推進。
- 国民健康保険制度の安定的運営やジェネリック医薬品の使用促進による医療費の適正化を推進。

※ 息抜きや休息を意味する言葉で、患者の介護者の休息のこと

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
健康寿命の延伸	平均寿命 男性 81.24年 女性 87.47年 健康寿命 男性 72.22年 女性 75.19年 (R1年)	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	平均寿命 男性 80.91年 女性 87.18年 健康寿命 男性 72.20年 女性 75.28年 (R4年)
ジェネリック医薬品普及率 (数量ベース)	76.1%	80.0%	82.1%

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
自殺死亡率 (人口10万人当たりの自殺者数)	16.3 (R2年)	12.5 以下 (R8年)	18.3 (R5年)
がんの75歳未満年齢調整死亡率 (人口10万人当たりのがん死亡者数)	74.9 (R1年)	68.4 以下 (R8年)	71.9 (R5年)
福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数	1,008人	1,680人	961人

【今後必要な取組】

- 「自殺死亡率(人口10万人当たりの自殺者数)」
 コロナ禍、社会経済や生活形態の変化による様々な問題が時間の経過とともに顕在化したなか、自殺者数が多い中高年層に対しては、相談体制の整備や人材育成、ハイリスク者支援などの取組のほか、生活困窮者支援や多重債務相談などの様々な施策と連携を図りながら、効果的な自殺対策を推進する。
 また、若年層の自殺増加に対しては、SNS相談窓口や居場所づくり、保健所「ハイリスク者支援連携強化会議」へ学校関係者を追加した支援体制の強化により自殺死亡率の減少を目指す。
- 「がんの75歳未満年齢調整死亡率(人口10万人当たりのがん死亡者数)」
 がん検診受診率向上のための広報・啓発の展開を図り、がんの早期発見による死亡率の低下を目指す。
- 「福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数」
 潜在化した看護職員へアプローチするため、市町村広報誌を活用したナースセンターの周知を行う。また、より身近な医療機関等で最新機器を活用した研修を実施する等、より実践的で魅力的な復職研修(『カムバ』ナース応援プログラム)を実施してスムーズな職場復帰につなげることで就職数の増加を目指す。

13 スポーツ立県福岡の実現

●主な取組内容

(1) スポーツ立県福岡の実現

- 地域スポーツの中核として、子どもから大人まで様々な種目が実施できる総合型地域スポーツクラブを育成。
- アスリート・パラアスリートの発掘・育成や、「世界少年野球福岡大会」の開催を通じて、地域スポーツを支える人材育成を推進。
- 障がい者スポーツ大会・教室の開催等により、障がい者スポーツを普及振興。
- 本県の武道とスポーツの拠点となる新福岡武道館の整備推進。
- スポーツ大会等の誘致やスポーツツーリズムの推進、スポーツによる国際交流活動等により地域経済の活性化を推進。

●数値目標

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
障がい者が参加できるプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合	34.5%	100%	56.1%
スポーツイベント開催件数	275件 (H30～R2平均)	405件	326件

【今後必要な取組】

- 「障がい者が参加できるプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合」
令和6年度は、各クラブに対してプログラム提供の呼びかけを行ったほか、パラスポーツ交流会を実施した。
今後は、県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会にて既に実施されているプログラムを紹介して、未実施クラブに対して実施を促していく。
- 「スポーツイベント開催件数」
コロナ禍でのスポーツイベントの中止・延期による運営ノウハウの未継承やボランティアの高齢化等により、再開の目途が立っていないイベントが生じている。主催者に対して、再開の支障となっている要因のヒアリングを行い、市町村と連携して再開を図るとともに、市町村やスポーツ団体に対して後援制度の周知を図っていく。

14 文化芸術の振興

●主な取組内容

(1)文化芸術の振興

- 県民文化の創造と発展を図るふくおか県芸術文化祭の開催や県有文化施設等における取組により、文化芸術の鑑賞、参加の機会を提供。
- 伝統工芸品の魅力を発信する「匠ギャラリー」において、伝統工芸の継承・発展を支援。
- 廃校を制作拠点とした滞在型プログラムに参加した若手芸術家の作品展覧会や県展の開催等により、文化芸術を育む人材を育成。
- 障がい児者美術展の開催や障がいのある人の劇場体験活動の実施等により、障がいのある人の文化芸術活動を推進。
- 新県立美術館の実施設計を行うとともに、県民の方々との意見交換の場とするワークショップを開催。
- ユネスコの世界文化遺産や無形文化遺産、日本遺産のほか、地域の貴重な文化遺産と伝統・文化を活用した地域の活性化を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
企業等に有料で貸し出された障がい者のアート作品数	—	210件	148件

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
文化芸術を直接鑑賞した県民の割合	69.0%	76.2%	66.0%
県立美術館入館者数	158,426人 (H30～R2平均)	160,000人	134,241人

【今後必要な取組】

- 「文化芸術を直接鑑賞した県民の割合」
コロナ禍後は増加傾向にあり、引き続き、SNS等を活用して文化芸術の魅力を発信し、直接鑑賞を促進するほか、「ふくおか県芸術文化祭」を実施し、年齢や障がいの有無に関わらず、県民が多様な文化芸術を鑑賞・体験できる機会を提供する。また、ワークショップを企画できるコーディネーターを育成し、こども食堂でワークショップを開催する体制構築を行うことで、子どもたちが文化芸術を体験できる機会を創出する。
- 「県立美術館入館者数」
ホームページやSNS等により美術館の情報発信を積極的に行うとともに、多くの来館者の満足度を高めるために、作家との交流会や参加型のイベントを開催し、入館者数の増加を図る。

15 ジェンダー平等の社会づくり

●主な取組内容

(1)ジェンダー平等・男女共同参画の推進

- アンコンシャス・バイアスや性の多様性に対する認知と理解促進のための啓発を推進。
- 県内の経済団体、行政機関等と連携して、企業における女性が活躍できる環境整備等の取組を促進。
- 経済分野におけるジェンダーギャップ解消を図るため、IT分野での女性の就業を支援。
- 女性農林漁業者の起業を支援するため、セミナー開催や機器整備を支援。
- 小学校、中学校、高等学校等に性暴力対策アドバイザーの派遣、ストーカー取締まりの強化等被害者保護により性犯罪防止対策を推進。
- 障がいのある人の特性に応じた相談や就職支援、外国人が暮らしやすい環境づくりの推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
知事部局及び各種委員会事務局における本庁課長相当職に占める女性の割合	17.3% (R3年度)	20.0% (R7年度)	24.5% (R7.4)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
市町村審議会等委員に占める女性の割合	32.9%	40.0%	34.8% (R6.4)
自治会長における女性の割合	9.6%	13.7%	10.9% (R6.7)

【今後必要な取組】

- 「市町村審議会等委員に占める女性の割合」
増加傾向を維持しているものの、市町村ごとの女性登用率に大きな差が生じている。引き続き女性人材の育成や、女性委員の比率が低い市町村に対しては人材の紹介など個別に働きかけ、市町村の登用状況を県ホームページ等で公表するなどにより、市町村自らの取組を促す。
- 「自治会長における女性の割合」
自治会に対して直接働きかけることが難しいといった理由から、取組が進んでいない市町村も見受けられ、登用状況に地域差が生じている。地域の自治会長等を対象に、自治会長への女性登用の障壁に関するアンケート調査を実施し、調査結果をもとに、地域ごとに女性の登用に必要な取組について分析、取りまとめ、市町村への共有、対応への働きかけを行っていく。

16 高齢者、障がいのある人への支援

●主な取組内容

(1) 高齢者の活躍応援

- 「福岡県生涯現役チャレンジセンター」において、高齢者の就業やボランティア活動等をあっせんし、社会参加を支援。
- 高齢者世代のスポーツ・文化活動を通じた生きがいづくり・健康づくり・仲間づくりを推進。

(2) 地域包括ケアの推進

- 地域において、医療・介護・予防・住まい・生活支援のサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の構築を推進。
- 認知症医療センターの配置や認知症対応力向上研修の実施により、医療・介護サービスの従事者を支援。

(3) 介護サービスの確保

- 特別養護老人ホームや地域密着型サービスの整備を支援。
- 保険者が実施する介護認定審査会やケアプランチェックへのアドバイザー派遣により介護サービス適正化を推進。
- 福祉人材センターへの就職支援専門員の配置や介護ロボット・介護業務支援ソフトの導入支援により、介護人材の確保・定着、資質向上を支援。

(4) 障がいのある人の生活支援

- 障がい者差別解消専門相談員を配置し、相談や企業研修を実施。
- 発達障がい者支援センターにおいて、発達障がい児(者)及びその家族からの相談に対し、助言、指導等を実施。
- 「まごころ製品※」の認知度向上と販路開拓を実施。
- 日本財団と連携して、「就労支援の場」における国立国会図書館蔵書のデジタル化業務を支援。

※ 障がいのある人がつくる製品や提供するサービスの本県における通称。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数	1,666人／年 (H30～R2平均)	10,000人 (5年間累計)	6,084人 (累計)
認知症サポーターの養成数	475,487人 (R2年度)	664,000人 (累計)	598,801人 (累計)
高齢者向け住まい数	55,979戸 (累計)	59,000戸 (累計)	62,414戸 (累計)

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
介護保険給付費の全国平均比	1.009 (R1年度)	1.000	0.990 (R4年度)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
介護職員の増加数	3,586人／年 (R1年度)	9,500人 (5年間累計)	3,760人 (R5年度までの累計)
障がいのある人の平均収入月額	全国43位	全国10位	全国34位 (R5年度)
総合型地域スポーツクラブにおける 高齢者等の割合	24.00% (R3年度)	35.78%	27.51%
県内高齢者施設等における虐待 発生率	0.16% (R1年度)	0%	0.19% (R5年度)

【今後必要な取組】

○ 「介護職員の増加数」

介護職員の人材確保は依然として厳しい状況にある。引き続き、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護分野への人材参入促進、働きやすい職場環境の整備、賃金の改善を図る。併せて、介護ロボット等のテクノロジー活用、介護記録から報酬請求まで一貫してできる介護ソフトやタブレット端末等の導入支援など業務効率化に関する様々な施策を総合的に推進する。また、新たに、特に人材不足が喫緊の課題である訪問介護等サービス事業所に対して、複数事業者合同による採用活動などを支援する。

○ 「障がいのある人の平均収入月額」

平均収入月額は未だ全国的に低い状況にあるが、伸び率としては全国第7位の水準となるなど、取組の成果が少しずつ表れている。国立国会図書館蔵書や県公文書のデジタル化業務を引き続き実施するとともに、高単価で多くの仕事が期待できるIT業務の共同受注体制を強化することにより、収入の増加を図る。

○ 「総合型地域スポーツクラブにおける高齢者等の割合」

新型コロナの5類移行により、高齢者が各クラブの活動に戻ってきたが、見込みをやや下回っている。県総合型地域スポーツクラブ連絡協議会において、高齢者が参加しやすいプログラムの事例やポイントを共有し、各クラブに導入を促す。

○ 「県内高齢者施設等における虐待発生率」

高齢者施設等における虐待は、「職員の高齢者介護や認知症ケア等に関する知識・技術不足」、「経営層や職員の権利擁護に関する知識・意識の不足」などが要因となっている。引き続き、高齢者施設等に対する集団指導・運営指導等において虐待防止等の指導を行うとともに、高齢者施設等職員や市町村職員を対象とした各種研修を実施する。また、市町村に対して虐待通報時の県との情報共有の徹底を促す通知文を改めて発出するなど、市町村との連携強化を図る。

17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援

●主な取組内容

(1)DV防止対策及び被害者支援

- 配偶者や交際相手からのDVに対する相談・啓発の推進。
- DVと児童虐待対応の連携強化を推進、ストーカー取締りを強化し被害者保護を推進。

(2)子どもの貧困対策の推進

- 無料学習会の開催や就学・学資の援助等により教育費の負担を軽減。
- 子ども支援オフィスにおいて、貧困またはそのおそれのある子どもや保護者に対するアウトリーチ型支援を実施。

(3)ひとり親家庭の支援

- 生活と子育ての支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援を柱とした総合的な自立支援を実施。

(4)生活困窮者等の支援

- 生活保護受給者の就労支援や健康管理支援、生活困窮者の自立支援。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数	49団体 (累計)	60団体 (累計)	57団体 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	4.6%	3.8%以下 (R7年度)	4.6% (R5年度)
生活保護世帯に属する子ども(高等学校等卒業後)の大学等進学率	34.7%	47.8% (R7年度)	35.7% (R5年度)
ひとり親家庭等就業・自立支援センター登録者の就職率	62.7%	79.5%	68.4%
生活保護受給者の頻回受診指導対象者に係る改善者割合	72.1%	80.0%	61.5% ※速報値

【今後必要な取組】

- 「生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率」
中退は人間関係や学業不振が主な原因となっているため、引き続き、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門家によるきめ細やかな指導や相談体制等を確保するとともに、進路支援コーディネーターの配置、学習支援センターの運営支援により中退率の減少を図る。また、上記目標の取組と同様、相談員による支援を行う。
- 「生活保護世帯に属する子ども(高等学校等卒業後)の大学等進学率」
学習・進学支援事業の活用を促すため、県内高等学校や子ども支援オフィス等への周知を強化する。また、保健環境事務所に教育経験者等の相談員を配置し、各世帯への訪問等により進路選択における課題を把握することで各種支援へつなぎ、大学等進学率の向上を図る。
- 「ひとり親家庭等就業・自立支援センター登録者の就職率」
ひとり親はこどもの送迎や急病時に対応できるよう、希望する職種や勤務場所・時間に制約がある場合が多く、求人情報とのミスマッチが発生しやすいため、就職率等が改善しにくい傾向にある。相談用AIチャットボットやSNS(LINE相談窓口)を活用し、いつでも気軽に相談できる体制を整え、ひとり親の就職を促すとともに、特定の勤務条件だけではなく幅広い求人に関心を持ってもらえるよう、状況に応じて希望条件以外の求人情報も提供する。
- 「生活保護受給者の頻回受診指導対象者に係る改善者割合」
全国値52.4%(令和5年確定値)を上回っているところであり、指導困難なケース(高齢者、精神疾患等)でより強固な指導対象者に対しては、訪問回数を増やし、丁寧な対応で信頼関係を構築してから、活用できる社会資源の提案やセルフケアでも症状は軽快する旨を説明することで、頻回受診改善者割合の増加を目指す。

18 人権が尊重される心豊かな社会づくり

●主な取組内容

(1)人権教育・人権啓発の推進

- 人権尊重の意識や行動の定着を図るため、人権意識の向上、差別や偏見の解消に向けた啓発活動を推進。
- 市町村や企業が行う人権・同和問題に関する啓発活動を支援。
- 人権・同和問題に関する相談支援。
- 同和問題(部落差別)をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人等に対する偏見や差別解消のための取組を推進。

●数値目標

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
県人権啓発情報センター来館者数	28,405人 (H30～R2平均)	36,500人	23,716人

【今後必要な取組】

- 「県人権啓発情報センター来館者数」
コロナ禍に展示室等を活用した講習会が減少し、依然としてコロナ禍前の水準に回復していない。
令和5年度に締結した県内大学との包括連携協定により、人権に関する団体等との繋がりや知識を持つ職員や学生といった人的資源の一層の活用を図り展示等の内容を充実させるとともに、これまで以上に人権問題に関する研究、教育、啓発の強化を進めるなど、関係機関との連携を強化する。
また、SNSによる広報でセンターの周知を行い、距離的な理由で参加が難しい方に対してはセンター外での講座実施も行う。

19 外国人材に選ばれる地域づくり

●主な取組内容

(1) 外国人材が活躍できる地域づくり

- 在住外国人に対して24言語でワンストップにて対応する「FUKUOKA IS OPENセンター」を開設、モデル市町村等における日本語教室の体制構築を支援。
- 「ふくおか国際医療サポートセンター」において多言語通訳サービスを提供し、外国人観光客等が安心して医療を受けられる環境の整備を推進。
- 外国人材受入企業の相談支援を実施、介護施設の行う外国人介護人材への学習支援など受入環境を整備。
- 「福岡県留学生サポートセンター」において、留学生の誘致から生活支援、県内企業への就職支援、卒業後のネットワークづくりまでの総合的な支援を実施。

(2) 海外との地域間交流・国際貢献の推進

- 米国・ハワイ州、中国・江蘇省、タイ・バンコク都、ベトナム・ハノイ市、インド・デリー準州の友好提携等を核とした地域間交流や国際環境協力に加え、野球、水泳を通じた豪州・ニューサウスウェールズ州との交流を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
留学生の県内企業就職者数	929人 (R1年度)	1,770人	1,532人 (R5年度)
県及び県内市町村と海外自治体等との継続的な国際交流事業の件数	60件	72件	71件
国際環境協力の案件数	14件 (累計)	27件 (累計)	23件 (累計)

20 安全で安心して暮らせる地域づくり

●主な取組内容

(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進

- 暴力団犯罪の徹底検挙、暴力団員の社会復帰対策、暴力団事務所の撤去等、社会全体が一体となった暴力団対策を推進。
- 飲酒運転撲滅に向けた取締り、交通安全教育、飲酒運転の通報義務の周知を含む啓発活動を実施。
- 小学校、中学校、高等学校等に性暴力対策アドバイザーの派遣、ストーカー取締りの強化等被害者保護により性犯罪防止対策を推進。

(2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進

- 「ながら防犯」をはじめとした自主防犯活動の推進、防犯カメラ等の防犯環境整備を促進。
- 「ニセ電話気づかせ隊」をはじめとする予防活動や広報啓発によるニセ電話詐欺防止対策を推進。
- 薬物乱用者の取締り、大学生等若年層に対する啓発強化、再乱用防止プログラムを活用した再犯防止対策を推進。
- 交通安全教育による歩行者、高齢運転者、自転車利用者等に対する交通ルールの遵守、マナー向上等の交通安全対策を推進。

(3) 暮らし・食品の安全の推進

- 警察と消費生活センターで情報共有し、悪質商法、ヤミ金融事犯等の取締りを強化。
- 消費生活センター、県弁護士会及び県司法書士会が合同で多重債務無料相談を実施。
- 飲食店、食品製造施設、販売店等に対し、食品衛生の取扱や衛生管理の監視指導を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
国際水準GAPの認証取得数	37件 (累計)	60件 (累計)	50件 (累計)
交通事故死者数	101人 (R3年)	80人以下 (R7年)	91人 (R6年)
消費者安全確保地域協議会の人口カバー率	54%	100%	87%

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
飲酒運転による交通事故発生件数	94件 (R3年)	60件以下 (R8年)	96件 (R6年)
ニセ電話詐欺被害額	7.6億円 (R3年)	3.5億円以下 (R8年)	23.3億円 (R6年)
性犯罪認知件数	251件 (R3年)	190件以下 (R8年)	482件 (R6年)
刑法犯認知件数	26,337件 (R3年)	23,000件以下 (R8年)	37,047件 (R6年)
食品営業施設等への監視指導 実施率	66.8%	100%	72.4%

【今後必要な取組】

- 「飲酒運転による交通事故発生件数」
令和6年は96件で当初値を上回っている。
今後、飲酒運転撲滅に向けた取締りのほか、県、県警察、市町村、関係機関・団体等が連携した飲酒運転通報の呼び掛け及び過去の悲惨な飲酒運転事故の風化防止に資する広報啓発活動、交通安全教育等の飲酒運転撲滅運動を実施することで、飲酒運転を許さない社会環境づくりをさらに推進させ、飲酒運転による交通事故発生件数の減少を目指す。
- 「ニセ電話詐欺被害額」
令和6年は前年と比べ大幅に増加しており、これは犯行グループによる手口の巧妙化、第三者の介入が困難なインターネットバンキングの悪用等が要因になっているものと見られる。
今後、関係機関等と協働した予防対策、連合捜査班を活用した全国警察が一体となった捜査の推進を図るとともに、本年2月より運用を開始した金融機関からの情報提供に基づく被害拡大防止等措置により、ニセ電話詐欺の被害減少を目指す。
- 「性犯罪認知件数」
様々な社会情勢(コロナの感染状況の変化や被害申告・相談をしやすい環境の整備等)を背景に、令和6年の認知件数は前年と比べ120件増加している。
今後、多発時間帯・場所における警戒活動、被害者層に対する防犯教育、防犯アプリ「みまもっち」の普及促進、街頭防犯カメラの設置促進等犯罪が起きにくい環境づくりを推進するとともに、迅速・的確な初動捜査等により被疑者を早期検挙することで、性犯罪認知件数の減少を目指す。
- 「刑法犯認知件数」
令和6年は前年と比べ3,763件増加しており、自転車盗や万引き等の窃盗犯が増加している。
今後、自転車利用者の施錠を促す広報啓発、著名人を活用した万引きを許さない社会機運の醸成、地域住民等による自主防犯活動の促進等を図るとともに、迅速・的確な初動捜査等により被疑者を早期検挙することで、刑法犯認知件数の減少を目指す。

【今後必要な取組】

○ 「食品営業施設等への監視指導実施率」

1施設で複数の営業許可を持つ施設の監視指導を行う際に、同日で全ての営業許可について監視指導を行い、効率的に実施をしたことで、当初値を上回った。引き続き、効率的な監視指導を実施していく。

21 地域の活力向上

●主な取組内容

(1) 県内各地域の振興

- 都市住民を対象に中山間応援サポーターの登録を進め、農作業、草刈り、水路清掃などの協同活動への参加を促進。
- 「ふくおかジビエフェア」を開催し、ジビエの供給を拡大。
- 「田川飛翔塾」を参考とした次世代リーダー育成の取組を県内に拡大。
- 地域おこし協力隊員を対象とした起業準備セミナーを開催し、定住を促進。
- コミュニティバスや路線バスの運行費用、AI等を活用したオンデマンド交通システムの導入費用等に対して、助成を実施。
- 歩道の設置や狭小区画の拡幅など地域住民の生活の利便性・安全性を高める道路整備を推進。
- 「空き家バンク」や「空き家活用サポートセンター」により空き家の利活用、マンションの適正管理を推進。
- 持続可能なまちづくりを促進するため、立地適正化計画の策定を行う市町からの相談に対し助言を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
地域おこし協力隊員数	119人	137人	135人
人口の社会減の数値が改善した圏域数	—	10圏域	9圏域
立地適正化計画を作成した市町村数	11市町村 (累計)	19市町村 (累計)	18市町 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
乗合バス利用者数	269,132千人 (R1年度)	維持	215,783千人 (R5年度)
地域鉄道利用者数	7,540人 (R1年度)	維持	6,706人 (R5年度)

【今後必要な取組】

○ 「乗合バス利用者数」

運転手の時間外労働規制の強化などにより運転手不足に拍車がかかり、路線バスの廃止や減便があっている。引き続き、国と協力・連携し、広域的・幹線的な路線バスの運行費や車両購入費への助成などを実施するとともに、令和6年度から設置した「福岡県地域公共交通運転手確保等実行委員会」での意見を踏まえ、令和7年度からは運転体験会・合同会社説明会を県内4地区に拡大しての実施や事業者の職場環境整備に対する支援の拡充を行っていく。

○ 「地域鉄道利用者数」

コロナ禍に利用者数が減少し、現在は回復傾向にあるものの、感染拡大前と比べ9割程度に留まっている。引き続き、沿線市町村等で構成する各種協議会において、沿線地域のイベントや観光場所等をまとめたチラシの配布、関係者と連携したイベントの実施などの利用促進の取組や鉄道駅のバリアフリー化の計画、サイクルトレインの導入など利便性の向上により鉄道利用者の確保・増加に努める。

22 共助社会づくり、生涯学習の推進

●主な取組内容

(1) NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進

- NPOや企業、行政、大学等、多様な主体が協働した地域課題の解決や、NPOの組織運営力や財政力等の活動基盤強化を支援。
- NPO等によるボランティア募集やイベント情報を発信。災害ボランティア団体の連携強化を推進。
- 道路、河川、海岸清掃などの愛護活動を行うボランティア団体を支援。

(2) 生涯学習の推進

- 県内の大学や行政機関等の生涯学習やリカレント教育の情報を収集し、一元的に発信することで、誰もが身近に生涯学習に取り組める環境づくりを推進。
- 公立大学法人三大学において地域住民の生涯学習に資する公開講座やリカレント教育を実施。
- 農業大学校におけるリカレント教育により先端技術に対応できる人材を育成。
- 県立社会教育施設の機能充実と県民の学習ニーズに即した学習プログラムの開発。
- 福岡自治研修センター(まなびのやど福岡)でスポーツ団体や企業、学校などの団体の受入れを実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
NPO・ボランティアと県との協働 事業件数	143件	215件	191件
「ふくおか生涯学習ひろば」への アクセス件数	—	127,200件	84,332件
県立図書館の図書貸出冊数	404,516冊 (H30～R2平均)	460,000冊	487,287冊
県立社会教育施設の利用団体数	1,504団体 (H30～R2年度)	1,900団体	1,790団体

23 快適な環境の維持、保全

●主な取組内容

(1) 循環型社会の推進

- 学習会への講師派遣等により、県民や事業者の3R(リデュース、リユース、リサイクル)活動を推進。
- 「福岡県認定リサイクル製品」の利用を促進。また、フードバンク活動等の普及・促進により食品ロス削減を推進。
- プラスチック資源循環の促進、下水汚泥や消化ガス等のバイオマスの発電利用を推進。
- ICTを活用した監視指導等により、産業廃棄物の適正処理を推進。

(2) 自然との共生と快適な生活環境の形成

- 生物多様性プラットフォーム(HP)による一元的な情報発信やアライグマ防除等により、生物多様性の保全を推進。
- 大気、水質、土壌汚染や騒音等への対策により、快適な生活環境を保全。
- 景観ルールづくりの支援等により、市町村の美しいまちづくりへの参画を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
リサイクル技術の実用化件数	37件 (累計)	49件 (累計)	48件 (累計)
一般廃棄物最終処分量	176千トン	171千トン以下 (R7年度)	149千トン (R5年度)
生物多様性プラットフォーム(HP) アクセス数	177,391件	384,200件	374,054件
農地等の維持・保全に取り組む 面積	41,545ha (累計)	42,180ha (累計)	42,019ha (累計)
景観計画により景観に関して規制・ 誘導を行う市町村数	26市町村 (累計)	30市町村 (累計)	28市町村 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
産業廃棄物最終処分量	510千トン (R1年度)	526千トン以下 (R7年度)	574千トン (R4年度)
【今後必要な取組】 ○ 「産業廃棄物最終処分量」 県内の大規模工事から生じた産業廃棄物が大量に最終処分されたこと等により一時的に増加した。 引き続き、産業廃棄物を多量に排出する事業者等に対して、排出抑制や資源循環の協力を求めるとともに、 排出事業者責任に基づいた適正な処理について指導していく。			

24 教育の充実

●主な取組内容

(1) 学力、体力の向上

- グローバル化に対応した英語教育の実施により、児童生徒の外国語能力を育成。
- 子どもが運動やスポーツをする機会の充実、部活動指導員等の配置、健康教育の充実等により、体力向上に向けた取組を推進。

(2) 豊かな心の育成

- 体験活動や問題解決的な学習等を取り入れた道徳教育の実施。
- スクールカウンセラー等を含む全教職員がいじめや不登校の問題に組織的に対応する取組を推進。
- 保護者等に対するフィルタリングの必要性に係る啓発活動など、少年のインターネット利用に起因した非行・被害防止対策を推進。
- 地域と学校が協力する地域学校協働活動を推進。

(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進

- 遊び体験、自発的、能動的な体験活動の充実を図るとともに、自らの知識や経験等を生かし、課題を解決する能力を育成。
- 「鍛えて、ほめて、子どもの可能性を伸ばす！」をコンセプトとした指導方法「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた教育活動を推進。

(4) 教育環境づくり

- 児童生徒のプログラミング的思考を育むため、発達段階に応じたプログラミング教育を推進。
- 日常的なICTの活用や緊急時の「学びの保障」に対応するためのICT環境の整備、老朽校舎等の改築や長寿命化等の学校施設の整備。
- 教職員の負担軽減を図る県立学校への部活動指導員の配置を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合 〔県立高等学校〕	53.5%	65.0%	69.8% (R5年度)
「科学の甲子園」全国大会における 総合成績順位	13位 (H29～R2平均) ※R1年度中止	10位	4位
キャリア体験活動への参加率	86.4%	100%	97.4%
個別の教育支援計画等による学校 間の引継ぎの実施割合 〔公立学校(園)〕	70.3%	100%	94.0%
災害時の児童生徒の引き渡し手順 ・ルールの策定率 〔公立小中学校〕	72.7%	100%	91.3%

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
朝食を食べる習慣が定着している児童の割合 〔公立小学校〕	93.1% (R3年度)	全国平均以上 ※参考：全国平均 94.9% (R3年度)	91.4% ※参考：全国平均 93.7% (R6年度)
不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合 〔公立小中学校〕	33.5%	38.0%	32.7% (R5年度)
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合〔公立小学校〕	65.5% (R3年度)	全国平均以上 ※参考：全国平均 70.9% (R3年度)	70.2% ※参考：全国平均 74.8% (R6年度)
授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う生徒の割合〔公立中学校〕	67.0% (R3年度)	全国平均以上 ※参考：全国平均 71.5% (R3年度)	66.7% ※参考：全国平均 72.6% (R6年度)
相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合 〔公立小中学校〕	38.4%	33.0%以下	39.4% (R5年度)
相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合 〔県立高等学校〕	55.7%	50%以下	54.3% (R5年度)
非行者率 ※ 10～19歳までの人口1,000人あたりに 刑法犯少年が占める割合	2.5人 (R2年)	1.5人以下 (R8年)	3.2人 (R6年)
再犯者数 ※ 14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数	336人 (R2年)	180人以下 (R8年)	311人 (R6年)

【今後必要な取組】

- 「朝食を食べる習慣が定着している児童の割合〔公立小学校〕」
朝食摂取率は全国同様、当初値から低下傾向にある。食に関する指導の充実が朝食接種率の向上につながるため、朝食を食べる習慣を促す「朝食いきいきシート」を小学4～6年生に配布し、学校と家庭が連携した取組を促進するとともに「ふくおか弁当の日」等の取組を通じて食育を促進する。
また、包括連携協定締結企業と子どもや保護者への啓発の取組をする。
- 「不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合〔公立小中学校〕」
全国平均を上回っており、前年度よりも増加している。
不登校児童生徒にとって安全で安心な居場所づくりを進めるとともに、スクールカウンセラー等を含む全教職員による組織的な支援の充実を図る。また、校内教育支援センターを設置している市町村に対して設置効果等の検証をして、その成果と課題などを研修会などで共有し、設置の促進をしていく。

【今後必要な取組】

- 「授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合〔公立小学校〕」

全国と比較して、肯定的な回答をした児童の割合は前年度より増加しているものの低い状況が続いている。

学びに向かう力及び人間性を含む非認知的能力と教科等の力をバランスよく育むために、日常的・組織的な授業改善を進めることができるよう、学級づくりと個別最適な学習による確かな学力の育成、授業チェックリストを活用した指導と評価の一体化など市町村や学校への積極的な支援を行う。
- 「授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う生徒の割合〔公立中学校〕」

全国と比較して、肯定的な回答をした児童の割合は前年度より増加しているものの低い状況が続いている。

生徒が工夫して発表する授業づくりを行うとともに、安心して学ぶことができる環境としての学級づくりを実現するために、学級づくりと個別最適な学習による確かな学力の育成、STEAM教育等の教科横断的な学習の推進など市町村や学校への積極的な支援を行う。
- 「相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合〔公立小中学校〕」

令和5年度は前年度より減少したものの、当初値を上回っている。

スクールカウンセラー等を含む全教職員による組織的な支援の充実を図るとともに、教育支援センターの機能強化やICTを活用した不登校児童生徒への学習・相談支援を強化していく。
- 「相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合〔県立高等学校〕」

相談・指導等を受けた不登校生徒の相談先として、スクールカウンセラーや養護教諭などの学校内の専門家が多いため、引き続き、全校に配置するというスクールカウンセラーをはじめ、専門家・関係機関と連携して支援をしていく。
- 「非行者率」(10～19歳までの人口1,000人あたりに刑法犯少年が占める割合)

少年の非行者率は近年減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の感染状況の変化等による人流の増加などの影響により、自転車盗などの窃盗犯が増加した。引き続き、立ち直り支援活動、スクールサポーターによる非行防止活動、少年警察ボランティア等と連携した街頭補導活動等を推進していくとともに、SNSを活用した効果的な広報啓発や新たな広報啓発コンテンツの作成など、少年の規範意識をより向上させるための取組を推進していく。
- 「再犯者数」(14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数)

令和6年中は、前年より増加したものの当初値を下回っており、引き続き関係機関と連携して、非行少年等に対する継続的な連絡等の立ち直り支援活動を推進するとともに、SNSを活用した効果的な広報啓発や新たな広報啓発コンテンツの作成など、少年の規範意識の向上を図り、問題を抱えた少年について、健全な状態への立ち直りを支援するための取組を推進していく。

25 出会い・結婚・出産・子育て支援

●主な取組内容

(1) 出会い・結婚応援の推進

- 出会い応援団体の登録拡大により多様な出会いの場を提供し、地域社会全体での結婚応援を推進。
- 大学生へのライフプラン教育や独身者をサポートするセミナーの開催など出会いから結婚につなげるための支援を実施。
- 本県発の「あかい糸めーる」マガジンを九州・山口各県で共同利用し、出会いイベント情報を配信。

(2) 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実

- 周産期医療体制確保のため、周産期母子医療センターの運営や設備整備等を支援。
- 不妊症や不育症の保険適用外医療費の一部を助成。
- 子どもの医療費の一部を助成し、子育て家庭を支援。

(3) 子育てを応援する社会づくりの推進

- 幼児教育・保育の無償化に対応するとともに、幼児教育・保育サービスのさらなる量の拡大と質の向上に向けた取組を実施。
- 障がい児や医療的ケア児の保育に係る市町村の受入体制の構築を支援。
- 子育て支援員やふくおか子育てマイスターを養成し、地域における子育て支援の人材を育成。
- 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進する「子育て応援宣言企業」の登録を推進。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
保育所等利用待機児童数	625人 (R3年度)	0人	57人
「出会い応援団体」登録数	2,080団体 (累計)	3,500団体 (累計)	3,005団体 (累計)
産後ケア事業実施市町村数	32市町村 (累計)	60市町村 (累計)	60市町村 (累計)
子育て応援パスポート登録者数	52,254人 (累計)	93,000人 (累計)	107,676人 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
合計特殊出生率	1.41 (R2年)	上昇 (R8年)	1.26 (R5年)
出会い応援イベントにおける参加者数	7,279人 (H30～R2平均)	8,500人	7,335人
出会い応援イベントにおけるカップル成立率	38.7% (H30～R2平均)	44.0%	41.6%
放課後児童クラブ待機児童数	264人 (R3年度)	0人	473人

【今後必要な取組】

- 「合計特殊出生率」
令和6年の本県の合計特殊出生率(概数)は1.22であり、国の1.15は上回っているものの、少子化に歯止めがかかっていない状況にある。直近の「子育て等に関する県民意識・ニーズ調査」で独身者のうち結婚願望を持つ割合が約46%、理想の子どもの数は「2人」(44.5%)、「3人」(32.2%)が7割台を占めており、県民の希望を叶えることができるよう、ライフステージに応じた施策をきめ細かく総合的に展開していく。
- 「出会い応援イベントにおける参加者数」
令和4年度以降、イベントの開催回数の増加に伴い参加者数が増加しているものの、イベント1回あたりの参加者数が減となり伸びが鈍化している。今後は出会いイベントの1回あたりの参加者数が減少している要因を分析し、大きく魅力あるイベントの開催を計画するほか、若者により身近なツールであるLINEを利用した出会いイベントの情報発信や、若者が気軽に興味を持って参加できるよう、趣味等をテーマとした交流の場「福岡ふらっとカフェ」を開催し、参加者数の増を図る。
- 「出会い応援イベントにおけるカップル成立率」
会員登録制コミュニティサイト「ふくこいコミュニティ」の登録拡大を図ることにより、より交際に結び付きやすいAIを活用した出会いイベントの参加者の増加を目指す。
また、「ふくこいコミュニティ」に趣味、嗜好を知るためのアンケート機能を追加し、AIによる相性診断の精度を高め、カップル成立率の向上を目指す。
- 「放課後児童クラブ待機児童数」
市町村が行う放課後児童クラブの施設整備に必要な経費を助成することにより、受け皿の確保(R5→R6:3,032人分の利用定員数の増)は進んでいるものの、宅地開発や共働き世帯の増加による利用児童数の増加により、待機児童数が増加している。
引き続き、放課後児童クラブの施設整備への助成や、既存施設の活用への助言、国・県の補助制度の紹介により、受け皿の確保を進める。また、待機児童を発生させないためには人材の確保も重要であることから、新たに、放課後児童クラブと求職者とのマッチングを行い、放課後児童支援員の確保を進めていく。

26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援

●主な取組内容

(1) 児童虐待防止対策の推進

- 児童虐待の防止及び子どもの権利擁護を推進するため、虐待の発生予防から、早期発見・早期対応、再発防止に至るまでの切れ目のない取組を実施。
- 児童相談所の児童福祉司や児童心理司を増員し体制を強化。
- 一時保護所の環境整備を実施。
- 子どもの迅速な安全確保を図るため、立入調査に係る児童相談所と警察との合同訓練を実施。
- 早期発見、早期介入のため、児童虐待防止拠点病院を指定し、地域医療機関の児童虐待への対応力を高める。

(2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

- 様々な理由により家庭で生活することが困難な子どもたちが健やかに成長できるよう、家庭的な養育環境の確保やきめ細かな自立支援等を実施。
- 里親開拓から委託後のサポートまで包括的に行うフォスティング機関を全児童相談所に整備、委託後の家庭訪問支援等を実施。
- 児童養護施設に自立支援コーディネーターを配置し、退所児童等に継続的相談支援を実施。
- ヤングケアラーの早期発見のため、ヤングケアラーの認知度向上や支援のあり方等の研修を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
こども家庭センターの設置数	—	60市町村 (累計)	59市町村 (累計)
児童養護施設の子ども(高等学校等卒業後)の進学率	28.6%	38.9%	43.5%

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
里親等委託率	3歳未満 13.9% 3歳以上就学前 24.5% 就学期以降 24.7%	3歳未満 60.7% 3歳以上就学前 60.4% 就学期以降 34.0%	3歳未満 43.3% 3歳以上就学前 29.3% 就学期以降 28.8%
【今後必要な取組】 ○ 「里親等委託率」 里親の不足や共働きの里親で保育所や学童保育の確保が困難であった事案などがあり、目標値に対して乖離がある。令和7年度から県内の児童相談所所管内に里親支援センターを開設し、里親の開拓を進めるとともに、里親家庭の養育を支援していく。			

27 感染症対策の推進

●主な取組内容

(1) 感染症対策の推進

- 感染症発生状況を把握・分析し、定期的な公表を実施。
- 感染症指定医療機関の病床の陰圧装置等を整備。
- 新型インフルエンザの発生に備えた抗インフルエンザウイルス薬を備蓄。
- HP、SNS、リーフレット等により感染症に関する正しい知識を普及啓発。
- 協定締結医療機関の施設・設備整備を支援、遺伝子抽出装置の整備、試薬等の備蓄など医療提供体制の確保と検査体制の強化を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
全結核罹患率 (人口10万人当たりの結核患者数)	10 (R2年)	7 以下 (R7年)	8.4 (R5年)

28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化

●主な取組内容

(1) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進

- 被災した道路や河川、農地、農業水利施設等の復旧を実施。
- 復旧に当たっては、改良復旧の活用も検討し再度災害を防止。
- JR日田彦山線沿線を運行するBRT駅周辺整備や地域自治体の地域振興を支援。
- 流域治水を推進するため、国・県・市町村からなる「流域治水協議会」を開催。
- 既存住宅、私立学校、医療施設、橋梁等の耐震化を支援。
- ライフサイクルコストを考慮した施設の長寿命化計画を策定し、インフラ施設の老朽化対策を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
「洪水浸水想定区域図」の作成・公表数	141河川 (累計) (R3年度)	全て公表 333河川 (累計)	333河川 (累計)
15m未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	34橋	64橋	51橋

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
特定建築物の耐震化率	88.5%	100% (R7年度)	91.4% (R5年度)

【今後必要な取組】

- 「特定建築物の耐震化率」
公共建築物は国交付金の活用等により、耐震診断、耐震改修が進められているものの、民間建築物は資材価格の高騰で費用面での負担が大きいこと等から十分に耐震化が進んでいない。民間建築物については、所有者に対する支援制度の情報提供、セミナーの開催、相談窓口の設置、市町村と連携した普及啓発等を通じて働きかけを行い、耐震化を促進していく。

29 地域防災力と危機管理の強化

●主な取組内容

(1) 地域防災力と危機管理の強化

- 県防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」及び県防災ホームページ等により、災害に対する日頃の備えや避難行動に役立つ情報を積極的に発信。
- 自主防災組織の役員等を対象に、防災訓練や災害時の避難誘導等を適切に指導し、率先して行動するリーダーの育成を目的とした研修会を実施。
- 市町村職員を対象とした先進自治体の取組を紹介する研修を実施し、個別避難計画の作成を支援。
- 外国人コミュニティ代表者等に対し市町村と防災セミナーを実施し、災害時の情報提供等、在住外国人への防災対策を強化。
- 消防団、自主防災組織の充実強化など、地域防災体制の充実強化に向けた取組を推進。
- 市町村の地域防災計画等の改正を支援、市町村や関係機関と連携した救出救助訓練、映像送信訓練、警察本部及び警察署における非常招集訓練等の実践的訓練を実施。
- 災害医療コーディネーターを設置するとともに、災害拠点病院やDMATの充実強化により、災害時の医療体制を強化。
- 市町村等を対象に研修を実施し、災害廃棄物処理体制の整備を推進。
- 原子力災害対策に備え、放射線モニタリング体制の整備や、原子力防災訓練を実施し、応急対策の実効性を確保。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
自主防災組織の組織率	94.7%	96.2%	95.2%
避難行動要支援者の個別避難計画の作成率が70%超の市町村数	34市町村 (累計)	60市町村 (累計)	49市町村 (累計)

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
消防団員充足率	91.4%	91.9%	86.6%

【今後必要な取組】

- 「消防団員充足率」
消防団員の減少に歯止めがかかっていない状況にあるが、市町村の勧誘・広報活動を支援し、若年層を中心とした消防団への加入促進の強化を図るとともに、消防団活動に協力的な事業所などを表彰し、その取組をSNSなどで周知していく。

30 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

●主な取組内容

(1)福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化

- 福岡空港・北九州空港の整備、両空港の役割分担及び相互補完を推進。
- 福岡空港増設滑走路の供用開始、福岡都市高速3号線（空港線）の延伸。
- 福岡空港の国際路線の拡充に向け航空路線商談会に参加。
- 北九州空港の貨物拠点化を推進するため、貨物利用運送事業者及び荷主に対する助成事業等を活用した集貨を促進。

(2)道路、港湾の整備

- 下関北九州道路の事業化を国に要望。
- 国道201号八木山バイパスの早期の全線4車線化を国に要望。
- 国道322号、国道442号、筑紫野古賀線等、基幹的な道路網の整備を実施するとともに緊急輸送道路において道路拡幅やバイパス等の整備を実施。
- 苅田港の航路・泊地の浚渫等による港湾機能の強化、三池港の国際コンテナ航路を利用する荷主に経費の一部を支援。
- 西鉄天神大牟田線（春日原～下大利）の高架下の活用に向けて、関係団体へ情報提供を実施。

●数値目標

順調に進捗しているもの

数値目標	当初値（R2年度）	目標値（R8年度）	現状値（R6年度）
北九州空港の航空貨物取扱量	15,362トン	42,000トン	36,688トン
飯塚大野城線（乙金2工区）の整備	75% （R4年度）	完成 （R7年度）	88%

努力が必要なもの

数値目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	現状値(R6年度)
北九州空港の利用者数	33万人	212万人	121万人
鉄道利用者数	1,389千人／日 (R1年度)	維持	1,343千人／日 (R5年度)
三池港コンテナ取扱個数	18,935TEU	24,000TEU	6,295TEU

【今後必要な取組】

○ 「北九州空港の利用者数」

運休・減便中の路線の復便を図るとともに、新規路線の就航を促進するため、「ネットワーク再構築推進期間」を令和7年度以降も3年間継続し、航空会社に対し着陸料等の運航経費の一部助成を実施するほか、令和7年度からは新たに定期便を就航する航空会社に対し、運航開始に必要な空港設備の整備に係る初期費用の一部助成を実施する。

これらの助成を活用することにより、着実に北九州空港発着便を増加させ、空港利用者数の早期回復につなげる。

また、航空需要喚起に向けた取り組みとして、空港まつりや令和8年3月の開港20周年記念イベント等の開催、九州旅行博覧会への出展などにより、効果的な広報活動を行う。

○ 「鉄道利用者数」

コロナ禍に利用者数が減少し、現在は回復傾向にあるものの、感染拡大前と比べ9割程度に留まっている。

引き続き、沿線市町村等で構成する各種協議会において、沿線地域のイベントや観光場所等をまとめたチラシの配布、関係者と連携したイベントの実施などの利用促進の取組や鉄道駅のバリアフリー化の計画、サイクルトレインの導入など利便性の向上により鉄道利用者の確保・増加に努める。

○ 「三池港コンテナ取扱個数」

コロナ禍に減便となったコンテナ定期航路(週2便→週1便)の影響により、令和4年度以降減少傾向にある。引き続き、積極的なポートセールスを実施するとともに、荷主企業等に対する助成制度の拡充により、集荷に努める。

また、ポートセミナーを開催するとともに、各種経済セミナー等に出向いて三池港を積極的にアピールする。さらに、大型コンテナ船の定期便就航に不可欠な夜間出港の規制緩和を行う。

数値目標の見直し等

(1) 数値目標の変更

数値目標の達成状況等を踏まえ、11件の目標及び目標値を変更

30の取組事項	目標	目標値(R8年度)		変更理由
		変更前	変更後	
1 次世代を担う「人材」の育成	中学校卒業段階でCEFR A1レベル相当(英検3級程度)以上を達成した生徒の割合[公立中学校]	60.0%	63.0%	目標達成したため
	新たな成長分野における中核人材の育成人数	13,000人	21,000人	目標達成したため
10 地域と調和した観光産業の振興	県の観光情報SNSフォロー数(海外向け)	400,000人	500,000人	目標達成したため
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	若者就職支援センター就職者の正規雇用率	93.0%	95.0%	目標達成したため
	福岡障害者職業能力開発校の就職率	82.0%	88.0%	目標達成したため
	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	65.0%	70.0%	目標達成見込みのため
23 快適な環境の維持、保全	リサイクル技術の実用化件数	49件	52件	目標達成見込みのため
24 教育の充実	不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合[県立高等学校]	65.0%	70.0%	目標達成したため
	(変更前) PTAや地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学校の割合[公立小中学校] (変更後) コミュニティ・スクールや地域学校協働活動等によって、学校と地域や保護者の相互理解が深まった学校の割合[公立小中学校]	全国平均以上	全国平均以上	文部科学省の調査項目から削除されたため
25 出会い・結婚・出産・子育て支援	子育て応援パスポート登録者数	93,000人	127,000人	目標達成したため
26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援	児童養護施設の子ども(高等学校等卒業後)の進学率	38.9%	60.0%	目標達成したため

(2) 国の統計調査の変更等により、評価できなかったもの

30の取組事項	目標	当初値(R2年度)	目標値(R8年度)	理由
24 教育の充実	PTAや地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学校の割合[公立小中学校]	小: 94.9% 中: 85.6% (R3年度)	全国平均以上	本項目が、文部科学省の調査項目から削除されたため
28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	高潮特別警戒水位の設定・公表数	—	全て公表 (累計3沿岸)	使用指標が、気象庁で見直しの検討がなされているため

(参考) 地域別の現状値

30の 取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
1 次代を担う 「人材」の育成	同一校区内にある放 課後児童クラブと放 課後子供教室・アン ビシャス広場が連携 して体験・交流活動 を行っている割合	100%	①現状値 (R6年度)	95.7%	99.0%	92.3%	97.8%	76.5%
			②前年値	93.0%	98.5%	92.1%	98.2%	62.2%
			③対比(①/②)	<103%	<101%	<100%	<100%	<123%
2 世界から 選ばれる福 岡県の実現	企業立地件数	300件 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	186社	92社	47社	12社	35社
			②前年値	124件	63件	31件	8件	22件
			③対比(①/②)	<150%	<146%	<152%	<150%	<159%
〃	県及び市町村による 産業用地の整備着 手面積	100 ha (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	84.4ha	5.0ha	30.0ha	29.5ha	19.9ha
			②前年値	78.6ha	5.0ha	30.0ha	29.5ha	14.1ha
			③対比(①/②)	<107%	<100%	<100%	<100%	<141%
〃	中小企業の海外展 開成約件数	165件 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	105件	67社	12社	5社	21社
			②前年値	66件	43件	8件	2件	13件
			③対比(①/②)	<159%	<156%	<150%	<250%	<162%
〃	特区制度を活用して 設備投資を行った企 業数	300社 (累計)	①現状値 (R6年度)	210社	33社	95社	49社	33社
			②前年値	198社	28社	90社	48社	32社
			③対比(①/②)	<106%	<118%	<106%	<102%	<103%
3 ワンヘルス の推進	ワンヘルス宣言事業 者登録数	13,500件 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	11720件	3265社	1395社	370社	6690社
			②前年値	9913件	2966件	1336件	306件	5305件
			③対比(①/②)	<118%	<110%	<104%	<121%	<126%
5 デジタル社 会の実現	国が示すオンライン 化を推進すべき手続 のオンライン化達成 率	100% (R7年度)	①現状値 (R5年度)	70.1%	74.8%	62.8%	71.6%	68.7%
			②前年値	48.1%	53.5%	48.0%	41.8%	47.2%
			③対比(①/②)	<146%	<140%	<131%	<171%	<146%
〃	中小企業における DXの実践割合	40%	①現状値 (R6年度)	24.5%	22.3%	32.0%	21.9%	22.2%
			②前年値	23.0%	26.3%	23.6%	20.0%	19.9%
			③対比(①/②)	<107%	<85%	<136%	<110%	<112%
6 グリーン社 会の実現	再生可能エネルギー 発電設備導入容量	405万kW	①現状値 (R5年度)	328万kW	77万kW	112万kW	73万kW	66万kW
			②前年値	309万kW	71万kW	101万kW	71万kW	66万kW
			③対比(①/②)	<106%	<108%	<111%	<103%	<100%

30の 取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
7 成長産業の 創出	成長産業分野への 新規参画企業数	500社 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	482社	330社	64社	31社	57社
			②前年値	388社	276社	48社	18社	46社
			③対比(①/②)	<124%	<120%	<133%	<172%	<124%
"	県の支援により新た な成長産業分野にお ける新製品、新サー ビスの開発件数	200件 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	121件	56件	11件	13件	41件
			②前年値	91件	40件	6件	11件	34件
			③対比(①/②)	<133%	<140%	<183%	<118%	<121%
"	新たに電動化や情報 通信等の次世代技 術に取り組む自動車 関連企業数	75社・団体 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	48件	21件	20件	5件	2件
			②前年値	35社・団体	17社	13社	3社	2社
			③対比(①/②)	<137%	<124%	<154%	<167%	<100%
"	1億円以上の資金調 達を行ったベン チャー企業数	80社 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	67件	56件	6件	2件	3件
			②前年値	41社	32社	4社	2社	3社
			③対比(①/②)	<163%	<175%	<150%	<100%	<100%
8 中小企業 の振興	県の支援により生産 性が向上した中小企 業・小規模企業者数	500社 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	256件	120件	55件	15件	66件
			②前年値	166社	77社	40社	10社	39社
			③対比(①/②)	<154%	<156%	<138%	<150%	<169%
"	重点支援企業のうち 売上または経常利益 が向上した企業の数	300社	①現状値 (R6年度)	312件	104件	55件	51件	102件
			②前年値	309社	100社	48社	63社	98社
			③対比(①/②)	<101%	<104%	<115%	<81%	<104%
"	経営革新計画策定 企業のうち売上また は経常利益が向上し た企業の数	1,000社 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	802件	298件	169件	122件	213件
			②前年値	461社	177社	96社	64社	124社
			③対比(①/②)	<174%	<168%	<176%	<191%	<172%
"	工業技術センターの 企業への技術移転 件数	120件 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	115件	47件	20件	11件	37件
			②前年値	83件	28件	17件	9件	29件
			③対比(①/②)	<139%	<168%	<118%	<122%	<128%
"	県の支援により生産 性が向上した小規模 企業者数	150社 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	130件	65件	24件	6件	35件
			②前年値	82社	39社	17社	5社	21社
			③対比(①/②)	<159%	<167%	<141%	<120%	<167%
"	重点支援企業である 小規模企業者のうち 売上または経常利益 が向上した企業の数	250社 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	278件	100件	49件	44件	85件
			②前年値	266社	92社	41社	56社	77社
			③対比(①/②)	<105%	<109%	<120%	<79%	<110%

30の 取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
9 農林水産業の振興	デジタルデータを活用した経営を行う経営体数(農林水産業)	1,047経営体 (累計)	①現状値 (R6年度) ②前年値 ③対比(①/②)	1151経営体 1003経営体 <115%>	391経営体 336経営体 <116%>	118経営体 106経営体 <111%>	33経営体 27経営体 <122%>	609経営体 534経営体 <114%>
"	新規就業者数(農林漁業)	2,630人 (5年間累計)	①現状値 (R6年度) ②前年値 ③対比(①/②)	1566人 1052人 <149%>	510人 355人 <144%>	239人 144人 <166%>	190人 122人 <156%>	627人 431人 <145%>
10 地域と調和した観光産業の振興	観光地域づくり法人及び観光地域づくり候補法人の数	17団体 (累計)	①現状値 (R6年度) ②前年値 ③対比(①/②)	15団体 15団体 <100%>	8団体 8団体 <100%>	2団体 2団体 <100%>	2団体 2団体 <100%>	3団体 3団体 <100%>
11 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	若者就職支援センター就職者の正規雇用率	93.0%	①現状値 (R6年度) ②前年値 ③対比(①/②)	93.0% 91.3% <102%>	95.1% 94.3% <101%>	89.8% 84.1% <107%>	78.9% 81.3% <97%>	87.5% 82.5% <106%>
"	県内民間企業における障がい者雇用率	2.7%	①現状値 (R6年度) ②前年値 ③対比(①/②)	2.43% 2.38% <102%>	2.36% 2.30% <103%>	2.58% 2.52% <102%>	2.42% 2.33% <104%>	2.52% 2.56% <98%>
"	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率(男性)	65.0%	①現状値 (R6年度) ②前年値 ③対比(①/②)	59.1% 48.2% <123%>	63.0% 53.3% <118%>	59.8% 46.8% <128%>	51.4% 46.7% <110%>	35.1% 30.0% <117%>
"	働き方改革実行企業(よかばい・かえるばい企業)の新規登録社数	1,500社 (5年間累計)	①現状値 (R6年度) ②前年値 ③対比(①/②)	1007社 670社 <150%>	375社 466社 <80%>	198社 250社 <79%>	224社 279社 <80%>	210社 311社 <68%>
"	若者就職支援センター就職率	80.0%	①現状値 (R6年度) ②前年値 ③対比(①/②)	71.2% 76.7% <93%>	67.0% 74.3% <90%>	78.6% 80.4% <98%>	200.0% 114.3% <175%>	77.8% 124.5% <62%>
"	ママと女性の就業支援センターによる就職者数	5,000人 (5年間累計)	①現状値 (R6年度) ②前年値 ③対比(①/②)	2,249人 1,422人 <158%>	891人 596人 <149%>	555人 365人 <152%>	269人 172人 <156%>	534人 289人 <185%>
"	高等技術専門校の就職率	91.0%	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	88.2% 90.6% <97%>	90.1% 90.7% <99%>	85.6% 92.4% <93%>	88.2% 88.2% <100%>	88.0% 92.6% <95%>
"	民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率	81.0%	①現状値 (R5年度) ②前年値 ③対比(①/②)	79.0% 80.9% <98%>	78.5% 81.5% <96%>	76.0% 78.8% <96%>	81.4% 82.5% <99%>	81.3% 80.0% <102%>

30の 取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
11 雇用対策 の充実、魅力 ある職場づく り	中高年就職支援セン ター就職率	63.0%	①現状値 (R6年度)	54.6%	52.8%	56.2%	69.2%	55.6%
			②前年値	60.5%	63.5%	45.6%	61.5%	60.1%
			③対比(①/②)	<90%>	<83%>	<123%>	<113%>	<93%>
12 健康づく り、安心で質 の高い医療 の提供	福岡県ナースセン ターの無料職業紹介 事業等により就職し た看護職員数	1,680人	①現状値 (R6年度)	961人	592人	179人	57人	133人
			②前年値	1,168人	738人	198人	80人	152人
			③対比(①/②)	<82%>	<80%>	<90%>	<71%>	<88%>
13 スポーツ 立県福岡の 実現	障がい者が参加でき るプログラムを提供 している総合型地域 スポーツクラブの割 合	100%	①現状値 (R6年度)	56.1%	27.8%	82.6%	20.0%	73.3%
			②前年値	56.1%	27.8%	82.6%	20.0%	73.3%
			③対比(①/②)	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>
14 文化芸術 の振興	文化芸術を直接鑑賞 した県民の割合	76.2%	①現状値 (R6年度)	66.0%	65.9%	67.1%	65.9%	65.0%
			②前年値	62.6%	64.7%	63.5%	58.6%	56.4%
			③対比(①/②)	<105%>	<102%>	<106%>	<112%>	<115%>
15 ジェン ダー平等の 社会づくり	市町村審議会等委員 に占める女性の割 合	40.0%	①現状値 (R6年度)	34.8%	35.5%	36.9%	31.7%	34.3%
			②前年値	34.7%	35.6%	36.0%	30.9%	35.3%
			③対比(①/②)	<100%>	<100%>	<103%>	<103%>	<97%>
"	自治会長における女 性の割合	13.7%	①現状値 (R6年度)	10.9%	7.6%	15.9%	5.9%	6.8%
			②前年値	10.4%	5.5%	14.9%	6.2%	7.6%
			③対比(①/②)	<105%>	<138%>	<107%>	<95%>	<89%>
16 高齢者、 障がいのある 人への支援	生涯現役チャレンジ センターによる進路 決定者数	10,000人 (5年間累計)	①現状値 (R6年度)	6,084人	2,391人	1,678人	775人	1,240人
			②前年値	4,033人	1,577人	1,120人	512人	824人
			③対比(①/②)	<151%>	<152%>	<150%>	<151%>	<150%>
"	認知症サポーターの 養成数	664,000 人 (累計)	①現状値 (R6年度)	598,801人	282,690人	143,777人	49,894人	122,440人
			②前年値	550,478人	250,533人	136,010人	47,270人	116,665人
			③対比(①/②)	<109%>	<113%>	<106%>	<106%>	<105%>
"	高齢者向け住まい数	59,000戸 (累計)	①現状値 (R6年度)	62,414戸	31,172戸	16,492戸	6,124戸	8,626戸
			②前年値	61,183戸	30,342戸	16,195戸	6,157戸	8,489戸
			③対比(①/②)	<102%>	<103%>	<102%>	<99%>	<102%>
"	総合型地域スポーツ クラブにおける高齢 者等の割合	35.78%	①現状値 (R6年度)	27.51%	9.71%	37.19%	22.59%	29.49%
			②前年値	25.01%	10.76%	39.44%	12.98%	29.78%
			③対比(①/②)	<110%>	<90%>	<94%>	<174%>	<99%>
"	県内高齢者施設等 における虐待発生率	0%	①現状値 (R5年度)	0.19%	0.25%	0.12%	0.35%	0.07%
			②前年値	0.17%	0.19%	0.21%	0.05%	0.17%
			③対比(①/②)	<108%>	<130%>	<54%>	<683%>	<39%>

30の 取組事項	目標	目標値 (R8年度)	全県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
17 社会的・ 経済的に厳しい状況にある 方への支援	DV被害者支援に関する 庁内連絡会議を設置した市町村数	60団体 (累計)	①現状値 (R6年度)	57団体	19団体	13団体	14団体	11団体
			②前年値	55団体	19団体	12団体	14団体	10団体
			③対比(①/②)	<104%	<100%	<108%	<100%	<110%
20 安全で安心して暮らせる 地域づくり	国際水準GAPの認証取得数	60件 (累計)	①現状値 (R6年度)	50件	12件	8件	3件	27件
			②前年値	48件	12件	8件	3件	25件
			③対比(①/②)	<104%	<100%	<100%	<100%	<108%
"	消費者安全確保地域協議会の人口カバー率	100%	①現状値 (R6年度)	87%	89%	100%	82%	64%
			②前年値	54%	29%	100%	70%	64%
			③対比(①/②)	<161%	<307%	<100%	<117%	<100%
"	二セ電話詐欺被害額	3.5億円以下 (R8年)	①現状値 (R6年)	23.3億円	14.0億円	5.5億円	2.0億円	1.8億円
			②前年値	13.3億円	8.3億円	2.8億円	0.3億円	1.9億円
			③対比(①/②)	<175%	<169%	<196%	<667%	<95%
"	性犯罪認知件数	190件以下 (R8年)	①現状値 (R6年)	482件	266件	114件	43件	59件
			②前年値	362件	208件	93件	23件	38件
			③対比(①/②)	<133%	<128%	<123%	<187%	<155%
"	刑法犯認知件数	23,000件以下(R8年)	①現状値 (R6年)	37,047件	21,362件	8,457件	2,616件	4,612件
			②前年値	33,284件	18,535件	7,811件	2,810件	4,128件
			③対比(①/②)	<111%	<115%	<108%	<93%	<112%
21 地域の活力向上	地域おこし協力隊員数	137人	①現状値 (R6年度)	135人	33人	19人	31人	52人
			②前年値	137人	38人	16人	31人	52人
			③対比(①/②)	<99%	<87%	<119%	<100%	<100%
"	立地適正化計画を作成した市町村数	19 市町村 (累計)	①現状値 (R6年度)	18市町	5市町	4市町	4市町	5市
			②前年値	18市町	5市町	4市町	4市町	5市
			③対比(①/②)	<100%	<100%	<100%	<100%	<100%
"	乗合バス利用者数	211,247千人 (R4年度)	①現状値 (R5年度)	215,783千人	158,050千人	46,358千人	2,097千人	9,278千人
			②前年値	211,247千人	157,625千人	45,231千人	2,098千人	6,293千人
			③対比(①/②)	<102%	<100%	<102%	<100%	<147%

30の 取組事項	目 標	目 標 値 (R8年度)	全 県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
23 快適な環境の維持・保全	一般廃棄物最終処分量	171千トン以下 (R7年度)	①現状値 (R5年度)	149千トン	88千トン	49千トン	7千トン	5千トン
			②前年値	161千トン	93千トン	55千トン	9千トン	5千トン
			③対比(①/②)	<93%>	<95%>	<89%>	<78%>	<100%>
"	農地等の維持・保全に取り組む面積	42,180ha (累計)	①現状値 (R6年度)	42,019ha	10,063ha	6,056ha	5,258ha	20,642ha
			②前年値	41,997ha	9,877ha	6,132ha	5,240ha	20,748ha
			③対比(①/②)	<100%>	<102%>	<99%>	<100%>	<99%>
"	景観計画により景観に関して規制・誘導を行う市町村数	30 市町村 (累計)	①現状値 (R6年度)	28市町	6市	9市町	1町	12市町
			②前年値	27市町	5市	9市町	1町	12市町
			③対比(①/②)	<104%>	<120%>	<100%>	<100%>	<100%>
24 教育の充実	キャリア体験活動への参加率	100%	①現状値 (R6年度)	97.4%	99.9%	99.9%	97.8%	91.9%
			②前年値	98.3%	99.9%	98.0%	91.6%	96.9%
			③対比(①/②)	<99%>	<100%>	<102%>	<107%>	<95%>
"	非行者率 ※10～19歳までの人口1,000人当たり に刑法犯少年が占める割合	1.5人以下 (R8年)	①現状値 (R6年)	3.2人	2.7人	4.3人	4.4人	3.2人
			②前年値	3.1人	2.7人	4.3人	4.5人	2.2人
			③対比(①/②)	<103%>	<100%>	<100%>	<98%>	<145%>
"	再犯者数 ※14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数	180人以下 (R8年)	①現状値 (R6年)	311人	141人	103人	23人	44人
			②前年値	269人	118人	89人	35人	27人
			③対比(①/②)	<116%>	<119%>	<116%>	<66%>	<163%>
25 出会い・結婚・出産・子育て支援	保育所等利用待機児童数	0 人	①現状値 (R6年度)	57人	30人	26人	0人	1人
			②前年値	56人	38人	16人	1人	1人
			③対比(①/②)	<102%>	<79%>	<163%>	<0%>	<100%>
"	「出会い応援団体」登録数	3,500団体 (累計)	①現状値 (R6年度)	3,005団体	1,277団体	584団体	555団体	589団体
			②前年値	2,650団体	1,090団体	533団体	496団体	531団体
			③対比(①/②)	<113%>	<117%>	<110%>	<112%>	<111%>
"	産後ケア事業実施市町村数	60 市町村 (累計)	①現状値 (R6年度)	60市町村	20市町村	13市町	15市町	12市町
			②前年値	60市町村	20市町村	13市町	15市町村	12市町
			③対比(①/②)	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>	<100%>
"	出会い応援イベントにおける参加者数	8,500人	①現状値 (R6年度)	7,335人	5,717人	620人	239人	759人
			②前年値	7,307人	5,306人	693人	207人	1,101人
			③対比(①/②)	<100%>	<108%>	<89%>	<115%>	<69%>
"	出会い応援イベントにおけるカップル成立率	44.0%	①現状値 (R6年度)	41.6%	42.2%	37.7%	29.9%	42.6%
			②前年値	42.3%	43.9%	37.8%	33.9%	38.2%
			③対比(①/②)	<98%>	<96%>	<100%>	<88%>	<112%>

30の 取組事項	目 標	目 標 値 (R8年度)	全 県					
					福岡	北九州	筑豊	筑後
25 出会い・結婚・出産・子育て支援	放課後児童クラブ待機児童数	0 人	①現状値 (R6年度)	473人	272人	36人	40人	125人
			②前年値	441人	255人	35人	15人	136人
			③対比(①/②)	<107%>	<107%>	<103%>	<267%>	<92%>
26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援	こども家庭センターの設置数	60市町村 (累計)	①現状値 (R6年度)	59市町村	19市町村	13市町	15市町村	12市町
			②前年値	52市町村	19市町村	9市町	13市町村	11市町
			③対比(①/②)	<113%>	<100%>	<144%>	<115%>	<109%>
28 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化	15m未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	全て実施 (累計 64 橋)	①現状値 (R6年度)	51橋	27橋	0橋	7橋	17橋
			②前年値	42橋	18橋	0橋	7橋	17橋
			③対比(①/②)	<121%>	<150%>	<->	<100%>	<100%>
29 地域防災力と危機管理の強化	自主防災組織の組織率	96.2%	①現状値 (R6年度)	95.2%	97.9%	96.1%	70.6%	97.6%
			②前年値	95.3%	97.9%	96.0%	69.1%	99.4%
			③対比(①/②)	<100%>	<100%>	<100%>	<102%>	<98%>
"	避難行動要支援者の個別避難計画の作成率が70%超の市町村数	60市町村 (累計)	①現状値 (R6年度)	49市町村	15市町村	10市町	14市町村	10市町
			②前年値	46市町村	13市町村	9市町	14市町村	10市町
			③対比(①/②)	<107%>	<115%>	<111%>	<100%>	<100%>
"	消防団員充足率	91.9%	①現状値 (R6年度)	86.6%	85.0%	85.6%	81.2%	93.1%
			②前年値	87.2%	84.1%	86.2%	83.3%	94.2%
			③対比(①/②)	<99%>	<101%>	<99%>	<97%>	<99%>